

令和3年度（2021年度）決算

四日市市

統一的な基準による財務書類

（一般会計等、全体会計）

令和4年（2022年）8月

四日市市財政経営部行財政改革課

1. 地方公会計制度の概要と四日市市の取り組み

地方自治体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金の持つ確定性、客観性に重きを置いた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方、地方自治体には市民や議会に対する説明責任を果たすことが求められているため、公共施設や事業のマネジメントに活用できるストック（資産・負債等）情報や、現金支出を伴わないコスト（減価償却費等）情報の提供も期待されますが、いずれも官庁会計では把握できません。従って、官庁会計のデメリットを補完するために、現金の出入に加えて、現金の出入りを伴わない取引も発生した時点で記録する、複式簿記による発生主義会計の導入が求められることとなりました。

こうした流れを受けて、四日市市では、平成 20 年度決算（平成 21 年度作成）から平成 27 年度決算（平成 28 年度作成）までは、当時、国より示されていた 2 種類の作成方式のうち、「基準モデル」を採用して、複式簿記による発生主義会計の財務書類を作成してきました。

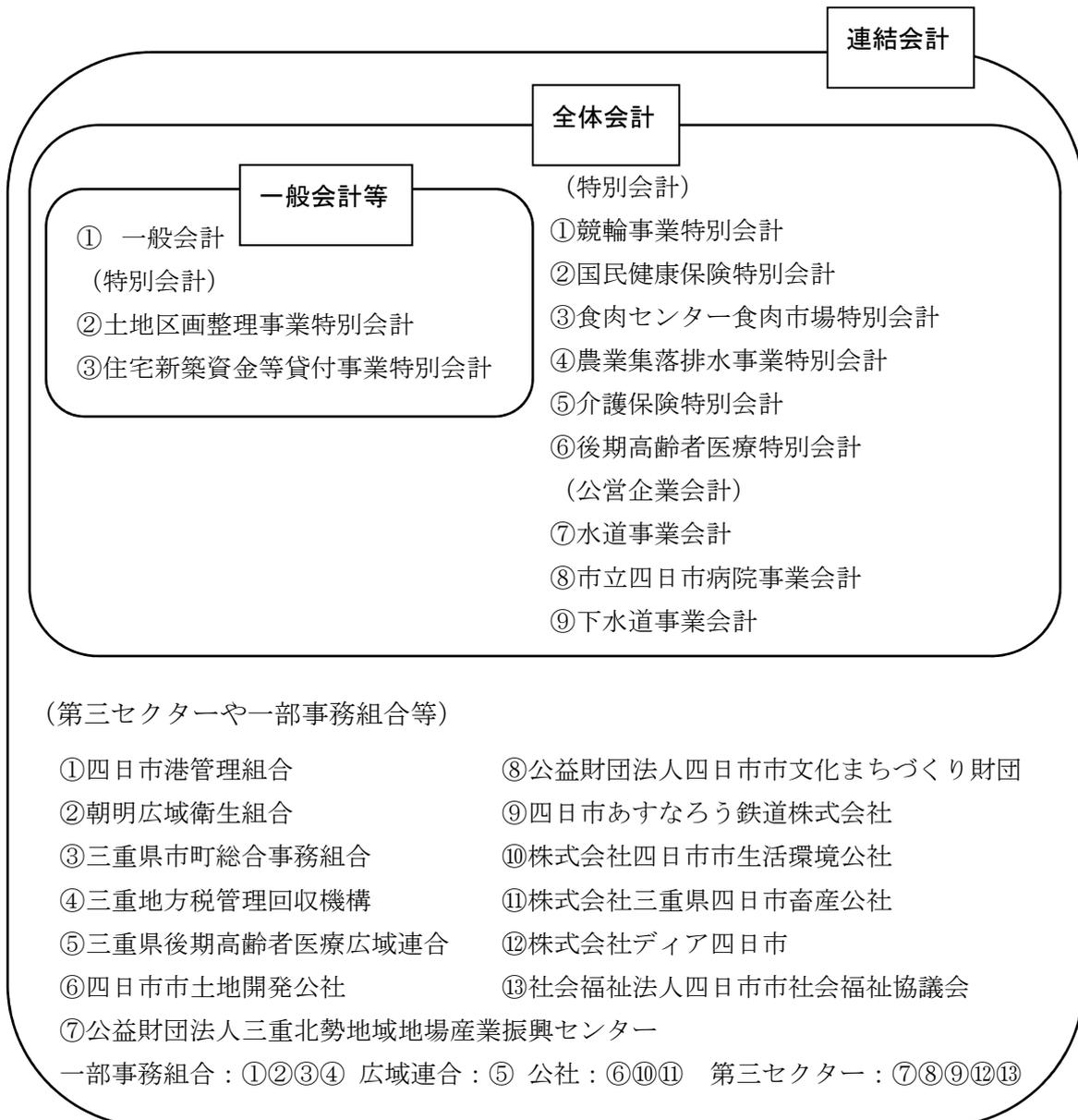
このような地方公会計の整備（複式簿記による発生主義会計の財務書類の作成）は全国的にも進められてきましたが、複数の作成基準（「基準モデル」、「総務省改定モデル」、「東京都モデル」等）が併存していたことから、市町村同士の比較が難しく、効率的な活用が進まないといった課題がありました。そのため、総務省から平成 26 年度に「統一的な基準」が示され、全国の地方自治体は平成 29 年度までにこの基準に従った財務書類を作成することが求められました。

四日市市ではこの要請を受け、平成 28 年度決算（平成 29 年度作成）より「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

作成対象とする範囲

四日市市では、市が実施している行政サービスの全体的な財務状況を一体的に把握することを目的として、一般会計等(※)、全体会計、連結会計それぞれについて財務書類を作成しています。一般会計では主に福祉・教育等、市町村の基本的な施策を行うための会計を対象としています。特別会計には、国民健康保険等、法律で特別会計とすることが定められている事業の会計、競輪等の収益事業の会計、水道や病院等の公営企業の会計が含まれています。特別会計のうち、上記いずれにも属さない会計は、一般会計と併せて一般会計等として計上されます。連結会計では、第三セクターや一部事務組合等、市が出資している団体や、市と連携して行政サービスを行っている団体等で行う事業の収支が含まれています。

※一般会計等：一般会計に一部の特別会計を加えた会計区分



令和4年8月時点では、一部の連結団体において、「統一的な基準」による令和3年度決算財務書類の作成が完了していないことから、一般会計等と全体会計の財務書類を公表します。連結会計に係る財務書類については、構成する全団体の財務書類の作成が完了次第、公表します。

作成基準日

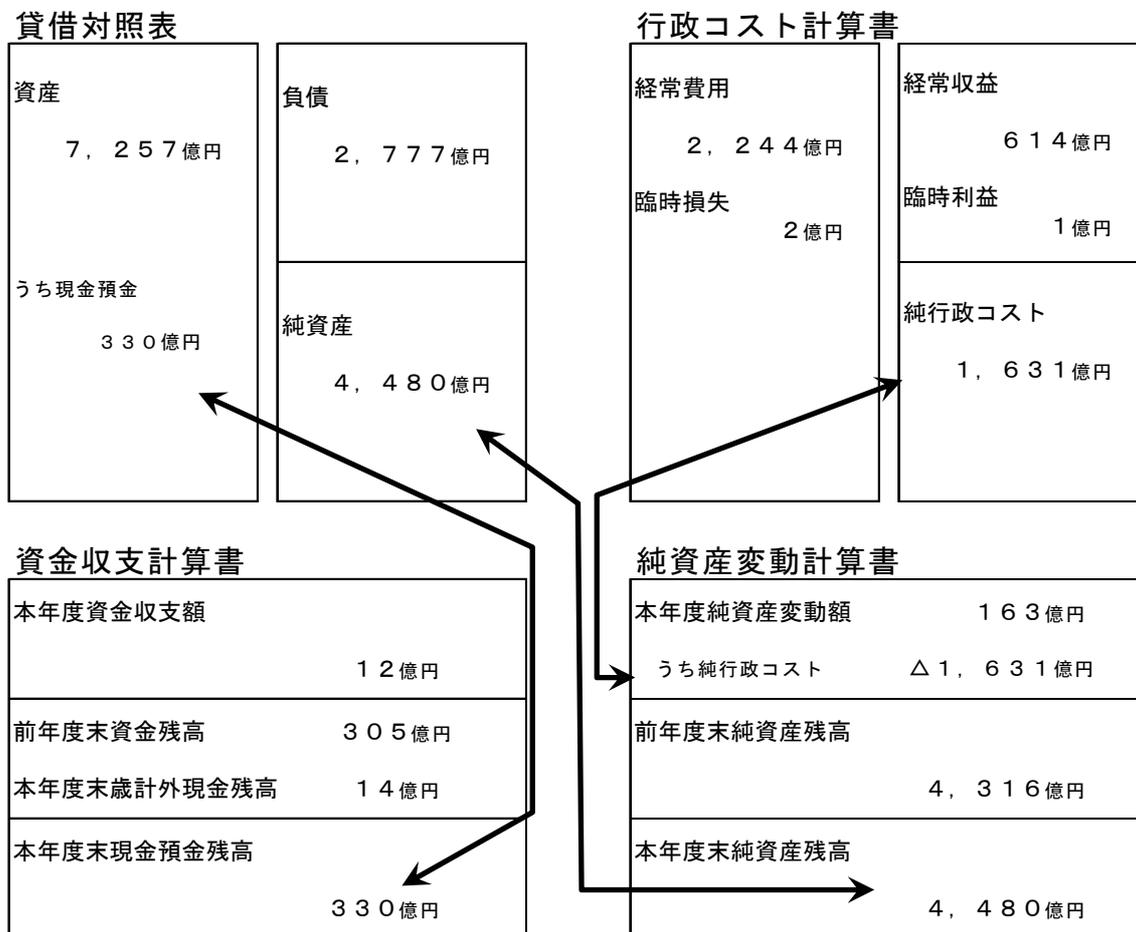
作成基準日は、会計年度の最終日である令和4年3月31日としました。なお、令和4年4月1日から令和4年5月31日までの出納整理期間における取引については、基準日までに終了したものとして処理しています。

数値処理

本書の各数値については、表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の数値がある場合は「0」、数値がないときは「-」を表示しています。また、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

2. 令和3年度の決算状況（全体会計）

四日市市の令和3年度決算の状況を全体会計で示すと、以下のとおりです。



貸借対照表

基準日（決算日）時点で四日市市が有する資産や負債などの残高（ストックの状況）を表しています。

表の左側の「資産」は、四日市市が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの財産であり、市全体で7,257億円を保有しています。

表の右側では、将来市民が負担する市債などの「負債」が2,777億円あり、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」が4,480億円あることを表しています。

これにより、資産がどのような財源（負債と純資産）で賄われているかが把握できます。「負債」は将来世代の負担、「純資産」は税金等によりこれまでの世代が負担し、将来の世代に引き継がれる財産を表しています。

行政コスト計算書

1 会計期間（年間）の行政サービスを行うために発生したコストを収益と費用によって表しています。収益は、行政サービス提供の直接的な対価として支払われる使用料等です。費用は、福祉、教育、ごみ処理や消防等、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスを提供するために単年度で消費される行政コストです。費用及び収益は、毎年度経常的に発生するかどうかで経常または臨時に区分されます。経常費用は業務費用と移転費用に分けられ、業務費用はさらに人件費、物件費等、その他の業務費用に分類されます。これら費用から収益を差引くことによって算出される純行政コストは、行政コストのうち、税金等で賄うべき金額がいくらかを表しています。

四日市市の全体会計における令和3年度の「純行政コスト」は、1,631億円であり、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

純資産変動計算書

純資産の令和3年度中の増減の内訳を明らかにするものです。行政コスト計算書で算出された純行政コストが市民からの税金や国・県からの補助金等により賄われた結果、将来世代に引き継がれる財産がいくらになるかを表しています。

全体会計の純資産は、令和3年度中に163億円増加し、年度末残高は4,480億円となりました。この金額は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

資金収支計算書

1年間の資金（現金預金）の増減（収支）について、その発生要因に基づき行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、市債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。なお、歳入歳出外現金とは、地方自治体の所有に属しない、すなわち一時的所有には属するが、最終的所有には属しない現金です。

令和3年度の資金収支は12億円となり、年度末現金預金残高は330億円となりました。年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

3. 各財務書類の説明

① 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:億円)

	一般会計等	構成比	全会計	構成比		一般会計等	構成比	全会計	構成比
資産	3,881	100.0%	7,257	100.0%	負債	才 686	17.7%	力 2,777	38.3%
固定資産	3,603	92.8%	6,708	92.4%	固定負債	601	15.5%	2,552	35.2%
有形固定資産	3,252	83.8%	6,151	84.8%	地方債	376	9.7%	1,309	18.0%
事業用資産	1,827	47.1%	2,004	27.6%	長期未払金	-	-	0	0.0%
インフラ資産	1,322	34.1%	3,993	55.0%	退職手当引当金	134	3.5%	179	2.5%
物品等	103	2.7%	154	2.1%	損失補償等引当金	78	2.0%	78	1.1%
無形固定資産	-	-	70	1.0%	その他	キ 13	0.3%	ク 986	13.6%
投資その他の資産	352	9.1%	488	6.7%	流動負債	86	2.2%	226	3.1%
流動資産	278	7.2%	549	7.6%	1年内償還予定地方債	59	1.5%	132	1.8%
現金預金	132	3.4%	330	4.5%	未払金	-	-	59	0.8%
未収金	8	0.2%	67	0.9%	未払費用	-	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	-	前受金	-	-	-	-
基金	139	3.6%	139	1.9%	前受収益	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	3	0.0%	賞与等引当金	13	0.3%	19	0.3%
その他	-	-	11	0.2%	預り金	14	0.4%	14	0.2%
徴収不能引当金	△ 0	0.0%	△ 2	0.0%	その他	-	-	2	0.0%
					純資産	ウ 3,195	82.3%	エ 4,480	61.7%
資産合計	ア 3,881	100.0%	イ 7,257	100.0%	負債・純資産合計	3,881	100.0%	7,257	100.0%

[用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処理施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産、物品など ・投資その他の資産：基金（都市基盤・公共施設等整備基金など）、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金：回収期限到来後1年未満の税や使用料などの債権 ・基金：財政調整基金 ・徴収不能引当金：延滞債権や貸付金に対して徴収不能額を見積り計上した金額 	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債：市債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金：貸借対照表日時点で全職員が自己都合退職した場合の退職手当金支給見込額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以内に返済を要するものや既に物品の引渡やサービス提供が行われており、翌年度に支出が予定されているものなど <p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産額から負債額を控除した正味の資産額
---	--

◆本年度の状況

資産は一般会計等で㊦3,881億円、全体会計で㊧7,257億円となっておりますが、それぞれ約85%は市民が利用する施設のうち、自治体が事業として行うために有する事業用資産や、自治体が社会資本の整備を目的として有するインフラ資産等の有形固定資産が占めています。

インフラ資産の構成比は一般会計等が34.1%に対し全体会計で55.0%と高くなっています。これは、全体会計において水道事業会計や下水道事業会計のインフラ資産が含まれるためです。

純資産である㊨3,195億円（一般会計等）、㊩4,480億円（全体会計）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である㊪686億円（一般会計等）、㊫2,777億円（全体会計）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、負債総額は一般会計等及び全体会計いずれも事業用資産やインフラ資産の整備等に関する地方債がそのうちの5割以上を占めています。一般会計等で㊬13億円が計上されている固定負債の「その他」の残高が全体会計において㊭986億円となっているのは、主に下水道事業等の公営企業会計において償却資産の取得時に発生する補助金の繰延処理により計上される長期前受金と修繕引当金によるものです。

総資産に対する純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す純資産比率については、一般会計等ベースでは82.3%、全体会計ベースでは61.7%となっています。これは、主に公営企業会計における負債比率が一般会計等よりも高いことから、全体会計の純資産比率が一般会計等の純資産比率を下回っていること（下水道事業会計27.6%等）によるものです。

●経年比較（貸借対照表）

（単位：億円）

	一般会計等			全体会計		
	令和3年度	令和2年度	増減	令和3年度	令和2年度	増減
資産	3,881	3,801	80	7,257	7,192	65
固定資産	3,603	3,555	48	6,708	6,642	66
有形固定資産	3,252	3,223	29	6,151	6,117	34
無形固定資産	-	-	-	70	72	△ 2
投資その他の資産	352	332	20	488	453	35
流動資産	278	247	31	549	550	△ 1
現金預金	132	89	43	330	318	12
未収金	8	10	△ 2	67	72	△ 5
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	139	149	△ 10	139	149	△ 10
棚卸資産	-	-	-	3	3	0
その他	-	-	-	11	10	1
徴収不能引当金	△ 0	△ 1	1	△ 2	△ 2	0
負債	686	748	△ 62	2,777	2,876	△ 99
固定負債	601	653	△ 52	2,552	2,622	△ 70
地方債	376	426	△ 50	1,309	1,368	△ 59
長期未払金	-	-	-	0	0	△ 0
退職手当引当金	134	134	0	179	180	△ 1
損失補償等引当金	78	77	1	78	77	1
その他	13	16	△ 3	986	996	△ 10
流動負債	86	95	△ 9	226	254	△ 28
1年内償還予定地方債	59	62	△ 3	132	138	△ 6
未払金	-	-	-	59	73	△ 14
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	5	△ 5	-	5	△ 5
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	13	14	△ 1	19	22	△ 3
預り金	14	14	0	14	14	0
その他	-	-	-	2	2	0
純資産	3,195	3,053	142	4,480	4,316	164

一般会計等においては、資産総額が令和2年度と比較して80億円増加しました。主な内訳は以下の通りです。

有形固定資産29億円の増加は、主に小中学校改修や道路の改良によるものです。

投資その他の資産の20億円の増加は、主にアセットマネジメント基金等の積立によるものです。

流動資産に計上されている基金の10億円の減少は全額財政調整基金の取崩によるものです。

負債総額の62億円の減少は、主に地方債の償還等に伴う53億円の影響によるものです。

上記資産及び負債の増減に伴い、純資産は令和2年度末と比較して142億円増加しました。

全体会計では、令和2年度末と比較して総資産額が65億円増加し、負債が70億円減少しました。総資産のうち、現金預金の増加が12億円にとどまっているのは、主に公営企業における減少31億円の影響によるものです。

負債のうち、地方債が65億円減少しているのは、一般会計等における53億円の減少の他、公営企業の減少11億円(下水道事業会計18億円及び水道事業会計5億円の減少、病院事業会計12億円の増加)によるものです。

②行政コスト計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:億円)

		一般会計等	全体会計
経常費用	A	1,177	2,244
業務費用		584	1,259
人件費		222	343
物件費等		342	685
その他の業務費用		20	231
移転費用		593	985
経常収益	B	51	614
使用料及び手数料		25	353
その他		26	260
純経常行政コスト	A-B=C	ケ 1,125	コ 1,630
臨時損失	D	2	2
臨時利益	E	0	1
純行政コスト	C+D-E=F	サ 1,127	シ 1,631

[用語解説]

- ・人件費：職員等に支払われる給与や賞与等、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：市民への補助金、児童福祉・生活保護・医療費給付など他の主体に交付することにより効果が生じる費用
- ・使用料：公共施設等の利用対価として徴収されるもの
- ・手数料：特定の人への行政サービスの対価として徴収されるもの
- ・純経常行政コスト：経常的な行政活動に係る費用のうち、税金等で賄うべきもの
- ・臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時的に発生した費用
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時的に発生した収益
- ・純行政コスト：臨時的に発生したのものも含めたすべての費用のうち、税金等で賄うべきもの

◆本年度の状況

行政サービスの提供に関して経常的に発生するコストである経常費用の約4割以上は社会保障給付等の移転費用が占めています。経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等ベースで㊦1,125億円、全体会計ベースで㊧1,630億円です。これを市民1人当りに換算すると、一般会計等ベースで36万円、全体会計ベースで53万円となります。

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、一般会計

等ベースで㊦1,127 億円、全体会計ベースで㊧1,631 億円となり、この不足分（純行政コスト）については、市税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

●経年比較（行政コスト計算書）

（単位：億円）

	一般会計等			全体会計		
	令和3年度	令和2年度	増減	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用	1,177	1,370	△ 193	2,244	2,332	△ 88
業務費用	584	520	64	1,259	1,122	137
人件費	222	218	4	343	335	8
物件費等	342	291	51	685	615	70
その他の業務費用	20	11	9	231	172	59
移転費用	593	850	△ 257	985	1,210	△ 225
経常収益	51	51	0	614	525	89
使用料及び手数料	25	26	△ 1	353	333	20
その他	26	25	1	260	192	68
純経常行政コスト	1,125	1,318	△ 193	1,630	1,808	△ 178
臨時損失	2	3	△ 1	2	3	△ 1
臨時利益	0	4	△ 4	1	4	△ 3
純行政コスト	1,127	1,317	△ 190	1,631	1,807	△ 176

一般会計等においては、純行政コストが190億円減少しました。これは、主に令和2年度発生した特別定額給付金（311億円）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（23億円）の皆減等による移転費用の減少（257億円）及び新型コロナウイルスワクチン接種に係る業務委託や小中学校への教育用タブレット等機器導入等に伴う物件費の増加（51億円）、過年度国県支出金等返還金などによるその他の業務費用増加（9億円）等に伴うものです。

一方、全体会計においては、令和2年度に対して純行政コストの減少が176億円となりました。これは、主に競輪事業における業務委託料等の増加による物件費増加（19億円）、車券払戻金増加によるその他の業務費用増加（50億円）の他、国民健康保険事業等特別会計における補助金増加（15億円）等により移転費用減少が225億円にとどまったことや、主に水道基本料金の半年間無料化終了に伴う公営企業における使用料及び手数料の増加（20億円）等によるものです。

●経年比較（純資産変動計算書）

（単位：億円）

	一般会計等			全体会計		
	令和3年度	令和2年度	増減	令和3年度	令和2年度	増減
純行政コスト(△)	△ 1,127	△ 1,317	190	△ 1,631	△ 1,807	176
財源	1,248	1,448	△ 200	1,774	1,966	△ 192
収等	852	847	5	1,092	1,090	2
国県等補助金	396	600	△ 204	682	876	△ 194
本年度差額	121	130	△ 9	143	160	△ 17
資産評価差額	5	△ 0	5	5	△ 0	5
無償所管換等	15	9	6	16	9	7
その他	-	-	-	-	0	△ 0
本年度純資産変動額	142	140	2	163	169	△ 6
前年度末純資産残高	3,053	2,913	140	4,316	4,147	169
本年度末純資産残高	3,195	3,053	142	4,480	4,316	163

一般会計等、全体会計ともに国県等補助金が減少したものの、経常費用減少により純行政コストも減少したことにより、純資産残高は、令和2年度に対して一般会計等142億円、全体会計163億円それぞれ増加しました。

なお、国県等補助金が一般会計等において204億円の減少に対して、全体会計では194億円の減少となっているのは、主に水道基本料金の半年間無料化に伴う補助金12億円の皆減によるものです。

④資金収支計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:億円)

		一般会計等	全体会計
業務活動収支	②-①+④-③=A	202	304
業務支出	①	1,078	2,026
業務収入	②	1,280	2,330
臨時支出	③	-	1
臨時収入	④	-	1
投資活動収支	⑥-⑤=B	△ 104	△ 223
投資活動支出	⑤	179	338
投資活動収入	⑥	74	114
基礎的財政収支(利払後)		チ 110	ツ 111
財務活動収支	⑧-⑦=C	△ 55	△ 68
財務活動支出	⑦	65	141
財務活動収入	⑧	9	73
本年度資金収支	A + B + C=D	43	12
前年度末残高	E	75	305
本年度末残高	E + D=F	118	317
前年度末歳計外現金残高	G	14	14
本年度歳計外現金増減額	H	△ 0	△ 0
本年度末歳計外現金残高	G + H=I	14	14
本年度末現金預金残高	F + I =J	132	330

[用語解説]

- 業務活動収支：経常的な行政サービス提供に伴い、毎年度継続的に生じる資金の収支
 - ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費などへの支出
 - ・業務収入：市税、使用料・手数料などからの収入
- 投資活動収支：公共施設や基金等の資産形成等に関する資金の収支
 - ・投資活動支出：公共施設・道路整備等への資産形成や貸付金などの金融資産形成への支出
 - ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金などからの収受
- 財務活動収支：地方債等の発行による資金収入と償還に伴う資金支出との差額
 - ・財務活動支出：地方債の償還や基金積立金などへの支出
 - ・財務活動収入：地方債の借入や基金繰入金などからの収入
- 基礎的財政収支：業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

◆資金収支計算書からわかること

業務活動収支については一般会計等、全体会計ともにプラスとなりました。これは、市が行政サービスに係る社会保障給付等の支出を市税等の業務収入で賄えていることを表しています。一方、投資活動収支は一般会計等、全体会計ともにマイナスとなりました。これは、小中学校大規模改修等の公共施設等資産形成が売却収入等を上回ったことを表しています。財務活動収支も一般会計等、全体会計ともにマイナスとなりました。これは、借入等による資金調達を抑制し、地方債の償還を進めていることを表しています。

令和3年度における財務活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支と投資活動収支）のバランスを示す**利払後基礎的財政収支（プライマリーバランス）**は、一般会計等ベースで⑦110億円、全体会計ベースで⑧111億円と、いずれも黒字となっており、行政サービスに必要な資金を、借金なしに賄うことができている状況です。

●経年比較（資金収支計算書）

（単位：億円）

	一般会計等			全体会計		
	令和3年度	令和2年度	増減	令和3年度	令和2年度	増減
業務活動収支	202	199	3	304	311	△ 7
業務支出	1,078	1,273	△ 195	2,026	2,109	△ 83
業務収入	1,280	1,473	△ 193	2,330	2,420	△ 90
臨時支出	-	-	-	1	0	1
臨時収入	-	-	-	1	1	1
投資活動収支	△ 104	△ 130	26	△ 223	△ 235	12
投資活動支出	179	186	△ 7	338	340	△ 2
投資活動収入	74	56	18	114	105	9
基礎的財政収支(利払後)	110	99	11	111	121	△ 10
財務活動収支	△ 55	△ 49	△ 6	△ 68	△ 63	△ 5
財務活動支出	65	68	△ 3	141	144	△ 3
財務活動収入	9	19	△ 10	73	81	△ 8
本年度資金収支	43	21	22	12	13	△ 1
前年度末残高	75	55	20	305	292	13
本年度末残高	118	75	43	317	305	12

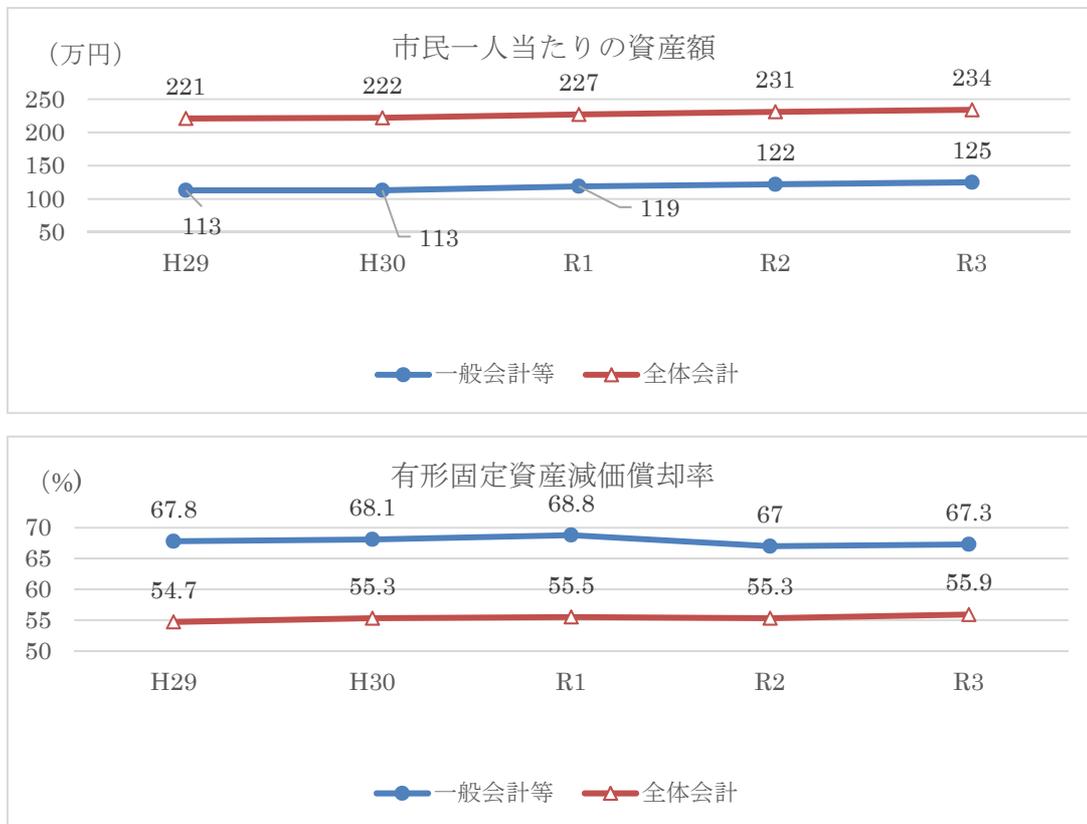
前年度末歳計外現金残高	14	14	0	14	14	0
本年度歳計外現金増減額	△ 0	1	△ 1	△ 0	1	△ 1
本年度末歳計外現金残高	14	14	△ 0	14	14	0
本年度末現金預金残高	132	89	43	330	318	12

一般会計等における主な増減は以下の通りです。業務支出と業務収入の減少は、主に特別定額給付金等、新型コロナウイルス感染症対応を目的とした国からの臨時的な交付金の減少に見合った移転費用等支出の減少によるものです。投資活動支出の減少は、主に公共施設等整備費支出の減少によるものであり、投資活動収入の増加は、主に基金取崩収入の増加によるものです。また、財務活動支出の減少は地方債の新規発行抑制によるものです。全体会計の業務支出の減少が一般会計等における減少額を下回っているのは、主に特別会計における物件費等支出や補助金支出の増加によるものであり、業務収入の減少が一般会計等における減少額を下回っているのは、主に特別会計における補助金増加の影響によるものです。

投資活動収入の増加が一般会計等における増加額を下回っているのは、主に水道基本料金の半年間無料化に伴う補助金の皆減の影響（12億円）によるものであり、財務活動収入の減少が一般会計等の減少額を下回っているのは、主に公営企業における地方債発行収入の増加（1億円）によるものです。

4. 財務書類からわかること

① 資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」



◎市民1人当たりの資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口

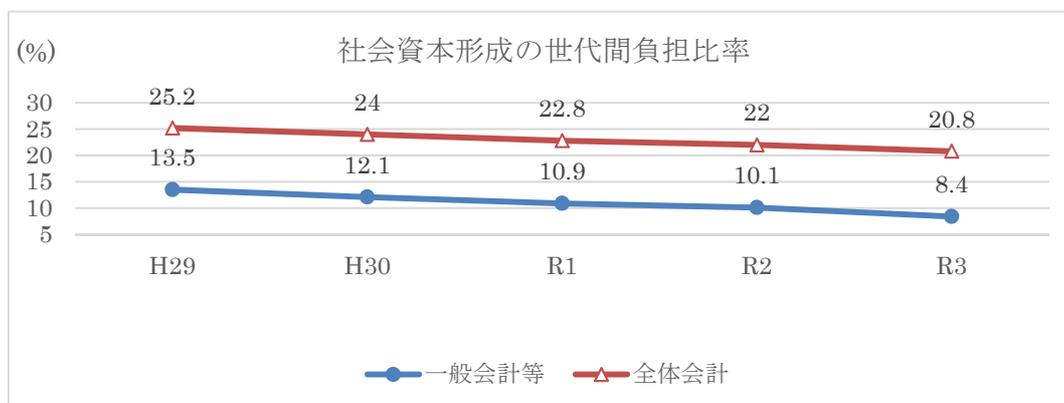
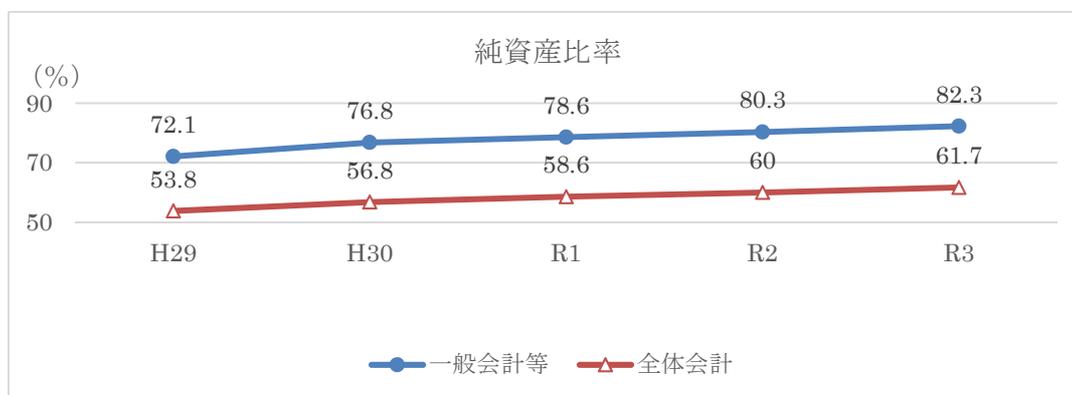
※令和4年1月1日現在の住民基本台帳（309,825人）による

◎有形固定資産減価償却率＝有形固定資産の減価償却累計額÷取得価格等

有形固定資産について、取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

全体会計の有形固定資産減価償却率が55.9%と一般会計等の67.3%を下回っているのは、全体会計に含まれる下水道事業会計で40.9%、水道事業会計で53.8%、農業集落特別会計で48.1%にとどまっていることによるものです。なお、全体会計を構成する他の特別会計については、食肉センター食肉市場特別会計で68.1%、競輪事業特別会計で76.3%となっています。

② 世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」



◎純資産比率＝純資産÷総資産

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、地方自治体においては、総資産に対し、返済義務のない純資産がどれくらいの割合となっているかということで、「現在までの世代がどの程度負担をしてきたか」を表しています。

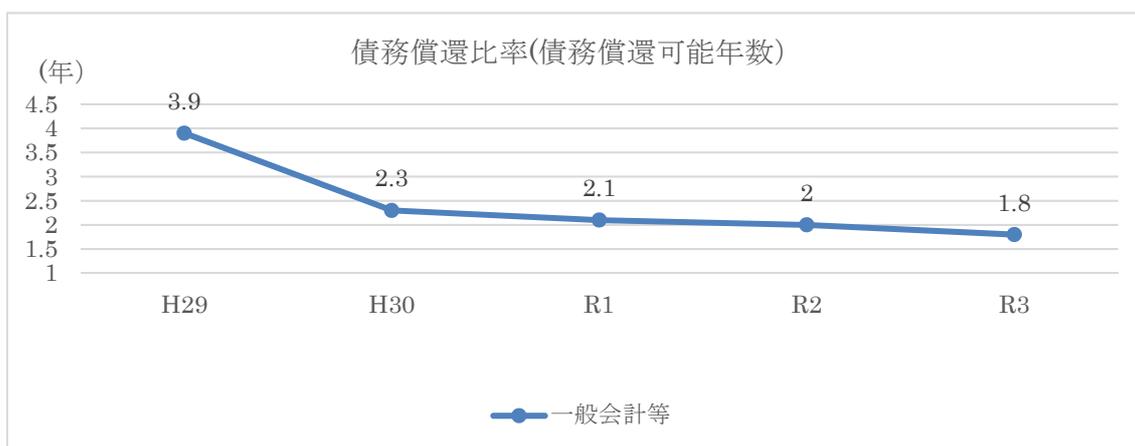
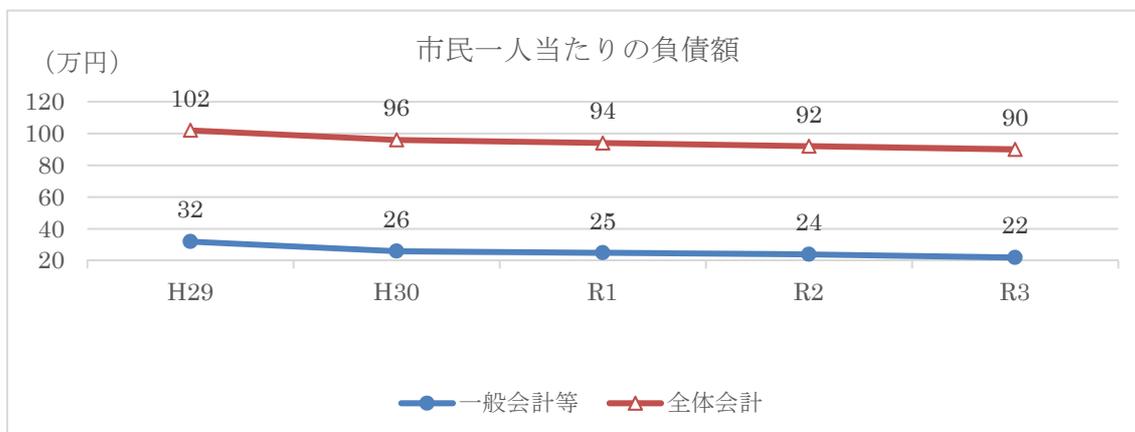
令和2年度に引き続き令和3年度においても一般会計等ベースに比して全体会計ベースの数値が下回っています。これは、全体会計を構成する一般会計等を除く各会計における純資産比率が下水道事業会計 27.6%、食肉センター食肉市場会計 56.4%、病院事業会計 45.4%、水道事業会計 58.5%といずれも一般会計等の純資産比率を下回っていることによるものです。

◎社会資本形成の世代間負担比率＝地方債（臨時財政対策債及び減税補てん債を除く）÷有形固定資産

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産の形成コストを将来の負担となる地方債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど、将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

③ 持続可能性「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」

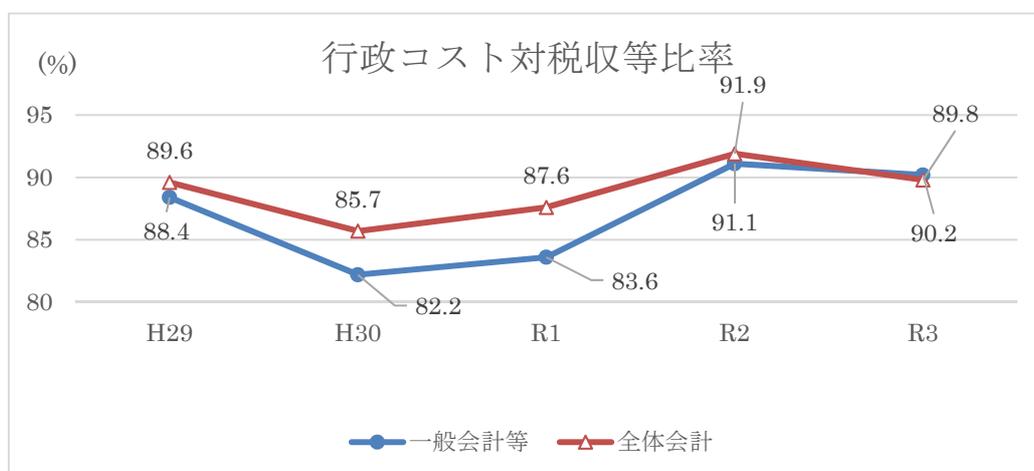
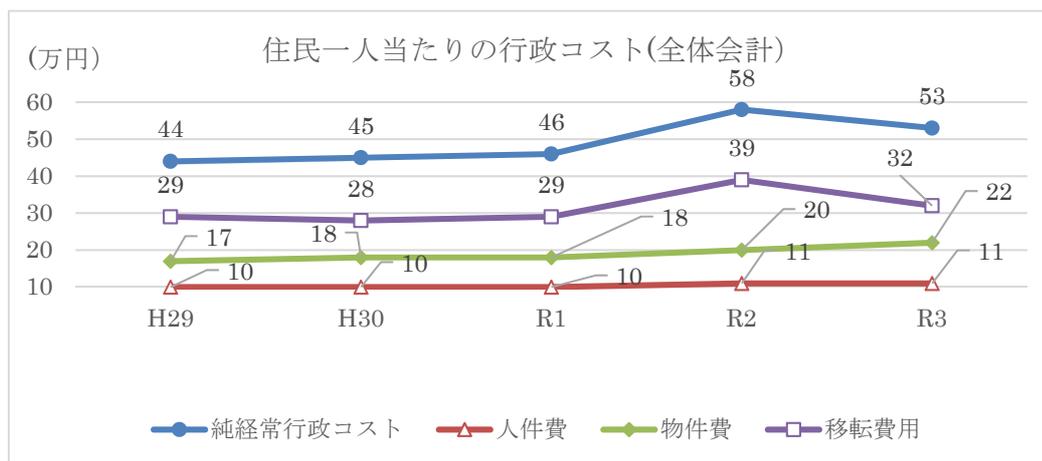
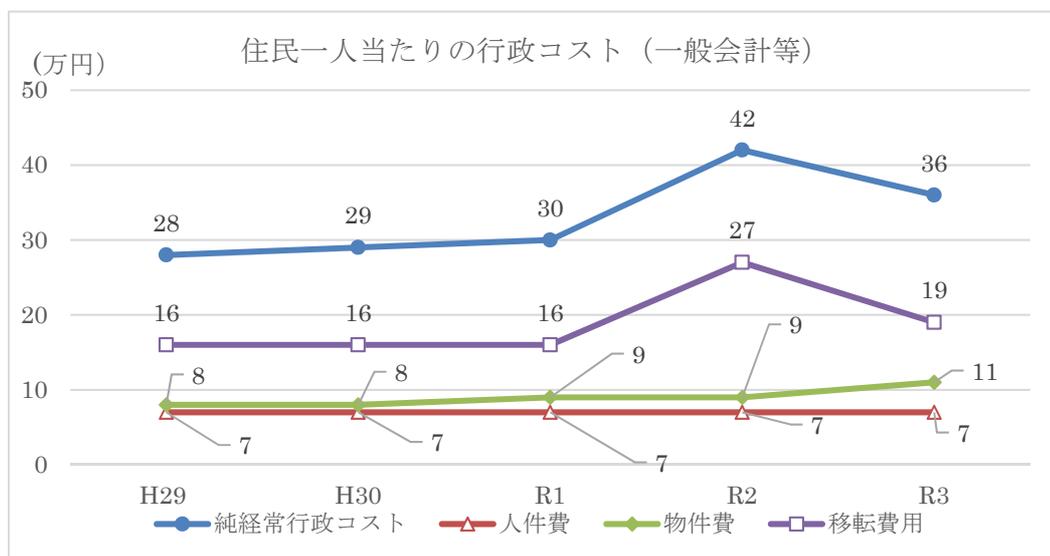


◎市民1人当たりの負債額＝負債÷住民基本台帳人口

◎債務償還比率(債務償還可能年数)＝(将来負担額－(充当可能基金残高+充当可能特定歳入))÷(経常一般財源等+減収補てん債特例分発行額+臨時財政対策債発行可能額－経常経費充当財源等)

地方債や退職手当引当金といった実質債務のすべてに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な指標です。

④ 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」



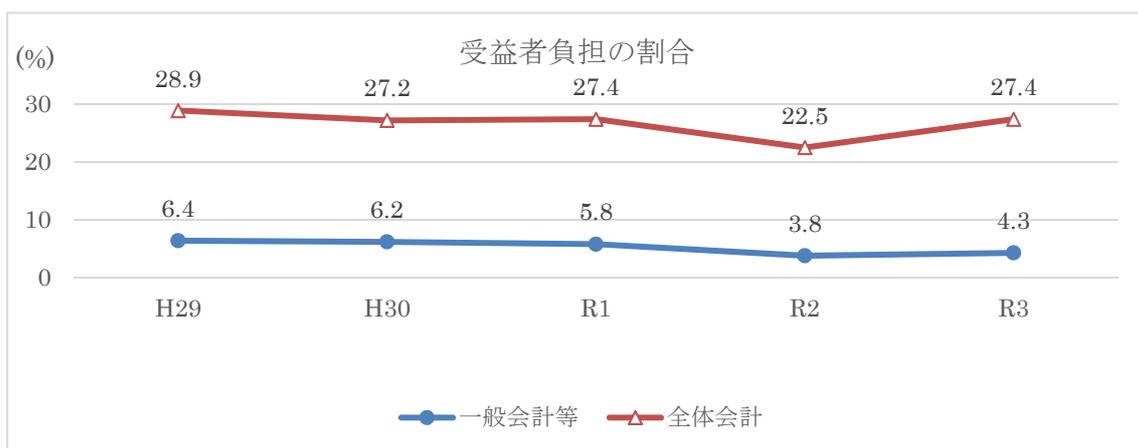
◎住民1人当たりの行政コスト＝各行政コスト÷住民基本台帳人口

◎行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト÷財源

税収や補助金などの財源に対する純行政コストから臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等で純経常行政コストをどの程度賄うことができたかがわかります。この比率が100%に近づくほど資産形成に費やす余裕が乏しくなり、100%を上回る場合、蓄積されてきた資産が取り崩されたことを表します。

一般会計等及び全体会計の純経常行政コストは、税収等の財源で賄うできています。

⑤自律性「歳入はどのくらい税収等で賄われているか (受益者負担の水準はどうなっているか)」



◎受益者負担の割合＝経常収益÷経常費用

全体会計ベースの受益者負担率が一般会計等に比して高くなっているのは、主に一般会計等には含まれていない水道、病院、下水などの地方公営企業が独立採算を前提にしていることによるものです。各会計の受益者負担率は、水道事業会計で113.9%、病院事業会計で92.9%、下水道事業会計で37.6%、農業集落排水事業特別会計で26.4%、食肉センター食肉市場特別会計で22.3%となっています。

【資料】 財務書類
一般会計等／全体会計

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	360,337	固定負債	60,066
有形固定資産	325,186	地方債	37,628
事業用資産	182,672	長期未払金	-
土地	79,079	退職手当引当金	13,355
立木竹	245	損失補償等引当金	7,756
建物	184,817	その他	1,326
建物減価償却累計額	-98,378	流動負債	8,568
工作物	20,434	1年内償還予定地方債	5,905
工作物減価償却累計額	-9,338	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,293
航空機	-	預り金	1,371
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	6,346	負債合計	68,634
その他減価償却累計額	-2,502	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,970	固定資産等形成分	374,230
インフラ資産	132,224	余剰分(不足分)	-54,732
土地	70,648		
建物	1,104		
建物減価償却累計額	-513		
工作物	273,648		
工作物減価償却累計額	-216,548		
その他	300		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,585		
物品	25,511		
物品減価償却累計額	-15,221		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	35,152		
投資及び出資金	2,224		
有価証券	-		
出資金	2,224		
その他	-		
投資損失引当金	-19		
長期延滞債権	962		
長期貸付金	265		
基金	32,058		
減債基金	314		
その他	31,744		
その他	1		
徴収不能引当金	-339		
流動資産	27,794		
現金預金	13,150		
未収金	791		
短期貸付金	-		
基金	13,892		
財政調整基金	13,892		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-40		
資産合計	388,132	純資産合計	319,498
		負債及び純資産合計	388,132

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	117,665
業務費用	58,403
人件費	22,194
職員給与費	16,212
賞与等引当金繰入額	1,293
退職手当引当金繰入額	925
その他	3,764
物件費等	34,195
物件費	21,307
維持補修費	2,818
減価償却費	10,070
その他	-
その他の業務費用	2,015
支払利息	216
徴収不能引当金繰入額	42
その他	1,756
移転費用	59,262
補助金等	14,030
社会保障給付	28,178
他会計への繰出金	16,514
その他	539
経常収益	5,116
使用料及び手数料	2,545
その他	2,571
純経常行政コスト	112,549
臨時損失	167
災害復旧事業費	-
資産除売却損	127
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	39
その他	-
臨時利益	22
資産売却益	8
その他	14
純行政コスト	112,694

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	305,313	370,365	-65,053
純行政コスト(△)	-112,694		-112,694
財源	124,828		124,828
税金等	85,217		85,217
国県等補助金	39,611		39,611
本年度差額	12,134		12,134
固定資産等の変動(内部変動)		1,813	-1,813
有形固定資産等の増加		15,789	-15,789
有形固定資産等の減少		-14,446	14,446
貸付金・基金等の増加		4,032	-4,032
貸付金・基金等の減少		-3,561	3,561
資産評価差額	530	530	
無償所管換等	1,521	1,521	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	14,185	3,865	10,321
本年度末純資産残高	319,498	374,230	-54,732

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	107,754
業務費用支出	48,492
人件費支出	22,394
物件費等支出	25,853
支払利息支出	216
その他の支出	28
移転費用支出	59,262
補助金等支出	14,030
社会保障給付支出	28,178
他会計への繰出支出	16,514
その他の支出	539
業務収入	128,000
税収等収入	85,344
国県等補助金収入	37,569
使用料及び手数料収入	2,552
その他の収入	2,535
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	20,246
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,867
公共施設等整備費支出	11,679
基金積立金支出	4,464
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,724
その他の支出	-
投資活動収入	7,445
国県等補助金収入	2,041
基金取崩収入	3,460
貸付金元金回収収入	1,729
資産売却収入	204
その他の収入	11
投資活動収支	-10,421
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,467
地方債償還支出	6,195
その他の支出	272
財務活動収入	920
地方債発行収入	920
その他の収入	-
財務活動収支	-5,547
本年度資金収支額	4,278
前年度末資金残高	7,502
本年度末資金残高	11,780
前年度末歳計外現金残高	1,373
本年度歳計外現金増減額	-2
本年度末歳計外現金残高	1,371
本年度末現金預金残高	13,150

【様式第1号】

全体会計貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	670,811	固定負債	255,159
有形固定資産	615,053	地方債等	130,902
事業用資産	200,448	長期未払金	21
土地	84,051	退職手当引当金	17,911
立木竹	245	損失補償等引当金	7,756
建物	212,956	その他	98,568
建物減価償却累計額	-115,183	流動負債	22,575
工作物	22,881	1年内償還予定地方債等	13,236
工作物減価償却累計額	-10,532	未払金	5,889
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,891
航空機	-	預り金	1,371
航空機減価償却累計額	-	その他	188
その他	6,614	負債合計	277,734
その他減価償却累計額	-2,714	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,130	固定資産等形成分	684,704
インフラ資産	399,250	余剰分(不足分)	-236,749
土地	78,052	他団体出資等分	-
建物	18,798		
建物減価償却累計額	-8,765		
工作物	645,789		
工作物減価償却累計額	-365,438		
その他	65,521		
その他減価償却累計額	-40,950		
建設仮勘定	6,243		
物品	40,381		
物品減価償却累計額	-25,027		
無形固定資産	6,982		
ソフトウェア	-		
その他	6,982		
投資その他の資産	48,777		
投資及び出資金	3,220		
有価証券	997		
出資金	2,224		
その他	-		
投資損失引当金	-19		
長期延滞債権	2,488		
長期貸付金	302		
基金	42,010		
減債基金	314		
その他	41,695		
その他	1,231		
徴収不能引当金	-456		
流動資産	54,878		
現金預金	33,049		
未収金	6,724		
短期貸付金	-		
基金	13,892		
財政調整基金	13,892		
減債基金	-		
棚卸資産	340		
その他	1,059		
徴収不能引当金	-186		
繰延資産	-	純資産合計	447,955
資産合計	725,689	負債及び純資産合計	725,689

【様式第2号】

全体会計行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	224,356
業務費用	125,874
人件費	34,284
職員給与費	25,768
賞与等引当金繰入額	1,856
退職手当引当金繰入額	1,322
その他	5,338
物件費等	68,527
物件費	42,124
維持補修費	4,109
減価償却費	22,274
その他	20
その他の業務費用	23,062
支払利息	1,727
徴収不能引当金繰入額	246
その他	21,089
移転費用	98,482
補助金等	69,691
社会保障給付	28,229
その他	562
経常収益	61,361
使用料及び手数料	35,313
その他	26,048
純経常行政コスト	162,994
臨時損失	233
災害復旧事業費	-
資産除売却損	129
損失補償等引当金繰入額	39
その他	65
臨時利益	114
資産売却益	8
その他	106
純行政コスト	163,113

【様式第3号】

全体会計純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	431,607	679,038	-247,431	-
純行政コスト(△)	-163,113		-163,113	-
財源	177,370		177,370	-
税金等	109,215		109,215	-
国県等補助金	68,155		68,155	-
本年度差額	14,256		14,256	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,573	-3,573	
有形固定資産等の増加		28,481	-28,481	
有形固定資産等の減少		-26,881	26,881	
貸付金・基金等の増加		6,755	-6,755	
貸付金・基金等の減少		-4,781	4,781	
資産評価差額	530	530		
無償所管換等	1,562	1,562		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	16,348	5,666	10,683	-
本年度末純資産残高	447,955	684,704	-236,749	-

【様式第4号】

全体会計資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	202,618
業務費用支出	104,136
人件費支出	34,660
物件費等支出	65,997
支払利息支出	1,727
その他の支出	1,752
移転費用支出	98,482
補助金等支出	69,691
社会保障給付支出	28,229
その他の支出	562
業務収入	232,969
税収等収入	104,597
国県等補助金収入	66,113
使用料及び手数料収入	35,598
その他の収入	26,660
臨時支出	52
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	52
臨時収入	92
業務活動収支	30,391
【投資活動収支】	
投資活動支出	33,793
公共施設等整備費支出	26,326
基金積立金支出	5,728
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,738
その他の支出	-
投資活動収入	11,444
国県等補助金収入	5,107
基金取崩収入	4,391
貸付金元金回収収入	1,730
資産売却収入	204
その他の収入	11
投資活動収支	-22,349
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,137
地方債等償還支出	13,848
その他の支出	289
財務活動収入	7,308
地方債等発行収入	7,308
その他の収入	-
財務活動収支	-6,829
本年度資金収支額	1,213
前年度末資金残高	30,464
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	31,678
前年度末歳計外現金残高	1,373
本年度歳計外現金増減額	-2
本年度末歳計外現金残高	1,371
本年度末現金預金残高	33,049

